(目的)

第1条 本規程は清泉大学（大学院・専攻科を含む）及び清泉大学短期大学部（以下、本学という。）の学術研究の信頼性と公正性を確保するため、研究を遂行する上で求められる研究者の倫理に関する事項を定める。

(研究者の定義)

第2条 本規程における「研究者」は本学専任教員（教授・准教授・講師・助教）及び専任助手のほか、本学において研究活動に従事する全ての者をいい、学生であっても、研究に関わるときは、これに準ずるものとする。

(研究者が遵守すべき基本原則)

第3条 研究者は研究に際し次の事項を遵守する。

- (1) 生命と個人の尊厳を重んじ、基本的人権や平和・福祉に反する研究を行ってはならない。
- (2) 他の国や地域の文化・伝統・価値観・規範等の理解に努め尊重し、また、性別・人種・思想・宗教などによる差別を行ってはならない。
- (3) 国際的に認められた規範、規約及び条約、わが国の法令、告示等及び本学の諸規程等を遵守する。
- (4) 産学官連携による受託研究、共同研究活動にあつては、利害関係が相反する事態の発生を回避するよう努めなくてはならない。
- (5) 共同研究者、研究協力者及び研究支援者が、対等な人格であることを理解しお互いに尊重しなければならない。特に大学院生、学部学生・短期大学部生に対し、不当な取扱や不利益を被らせないよう十分な配慮をしなければならない。
- (6) 研究責任者は、研究活動及び研究費の取扱に係る不正行為が起きないように指導しなくてはならない。
- (7) 不正な行為が行われていることを知ったときは、その改善に努めなくてはならない。
- (8) 研究成果の公表と社会への還元を積極的に行う。

(資料・情報・データ等の利用及び管理)

第4条 研究者は、研究成果が再現できるよう、研究のために収集又は生成した資料・情報・データ等の滅失・漏えい・改ざん等を防ぐための適切な措置を講じなければならない。

2 研究のために収集又は生成した資料・情報・データ等を、当該論文等の発表後、原則5年間保存・保管しなくてはならない。試料（実験試料、標本）や装置など「もの」についても原則5年間保存・保管しなくてはならない。ただし、法令又は本法人の規程等に保存期間の定めのある場合や資金配分機関による取り決めがある場合はそれに従うものとする。また、保存・管理が本質的に困難なものや保存に多大なコストがかかるものについてはこの限りではない。

3 法令倫理指針及び、本規程に示された不正行為や疑義が生じた場合、研究のために収集又は生成した資料・情報・データ等を、統括管理責任者の要請に応じて開示しなければならない。

(インフォームド・コンセント)

第5条 インフォームド・コンセントについては文部科学省・厚生労働省・経済産業省が定める「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」及び「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針ガイダンス」において定める手続き等に従うものとする。

(個人情報の保護)

第6条 研究者は、プライバシー保護の重要性に鑑み、研究のために収集した個人を特定できる資料・情報・データ等は、本学の「個人情報保護運用管理規程」に従うものとする。

(研究成果の公表)

第7条 研究者は、研究成果を広く社会に還元するために、研究倫理に則り適切な方法によって公表しなければならない。

2 研究成果の公表には、次の各号に留意しなければならない。

- (1) データや論拠の信頼性の確保
- (2) ねつ造、改ざんを行わない
- (3) 引用なしに他者の研究成果を使用しない
- (4) 個人情報の保護と同意を得ること

3 他者の研究成果を引用する場合は、適切な表現を心がけなければならない。不適切な引用、引用の不正確さ・不備、誇大な表現や誤解を招く表現などは、不正行為と見なされることを十分認識すること。

4 共同研究者や論文の共著者の権利を尊重し、研究成果の公表・利用に際しては明確な同意を得なければならない。

5 公表に際しては、オーサーシップや先行研究に十分な注意を払い、各研究組織、研究分野、学会及び学術誌等の固有の慣行やルールを十分尊重しなければならない。

(他者の業績評価)

第8条 研究者が、論文査読、審査委員等の委託を受けて、他者の研究業績の評価・検証に関わるときは、被評価者に対して予断を持つことなく、評価基準・審査要綱等に従い、自己の信念に基づき評価しなくてはならない。

2 研究者は、他者の業績評価に関わり知り得た情報を不正に利用してはならない。当該業績に関する秘密は、これを保持しなければならない。

(研究倫理委員会の設置)

第9条 本学に、研究者による不正行為を防止するため、研究倫理委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、次の各号に掲げるものをもって組織する。

(1) 学長

(2) 学部長

(3) 学長が必要と認めた教員

3 委員の任期は、1ケ年とする。ただし、再任は妨げない。

4 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

(委員会の招集)

第10条 委員会は、必要に応じて臨時に開くことができる。

2 委員会の招集は、委員長が行う。

(委員会の審議事項)

第11条 委員会は、次の係る事項を審議する。

(1) 研究者の不正行為に係る調査・対応に関する事項

(2) 研究倫理に関わる研究者に対する周知、教育及び研修等の実施に関する事項

(3) 関連規程の改廃

(委員会の審議事項)

委員会の事務は経営企画室がおこなう。

(研究倫理審査)

第12条 研究倫理審査は各学部ごとに定める研究倫理審査委員会規程による。

(不正行為の禁止)

第13条 研究者は、あらゆる研究活動において、捏造、改ざん、盗用などの不正行為を行わないこと及び加担しないことと共に、研究及び調査データの適切な取り扱いを徹底し、不正行為等の発生を未然に防止するよう研究環境の整備に努めなければならない。

2 研究に関して不当又は不公正な扱いを受けた者からの苦情、相談、又は不正に係る申立て、情報提供並びにこの規程に関する相談、照会等に対応するための窓口を以下の通り設置する。

(1) 研究に関する事務手続き及び研究費等に関する規程について、学内外からの相談を受け付ける窓口を教育文化研究所に置く。

(2) 研究に関して不当又は不公正な扱いを受けた学内外の者からの苦情、相談、又は告発等を受け付ける通報窓口を監査室とする。

(研究倫理教育)

第14条 研究者の研究倫理意識を高め不正行為を事前に防止し、公正な研究活動を推進するために定期的に研究倫理教育を実施する。

2 本学所属及び本学で研究を行うすべての者は、研究倫理教育統括責任者による研究倫理教育を受講しなければならない。

3 研究倫理教育に関する研修は、全ての構成員の受講を義務付け、研究倫理教育統括責任者は参加状況や理解度を把握して最高管理責任者に報告する。

4 未受講や理解度が低い構成員については、再受講等の対応を行い、理解度の向上を図る。

(改廃)

第15条 この規程の改廃は、教授会の審議を経て学長が決定するものとする。

附 則

この規程は平成27年4月1日より施行する。

清泉女学院大学研究倫理委員会規程、清泉女学院大学研究倫理規準、清泉女学院短期大学研究倫理委員会規程及び清泉女学院短期大学研究倫理規準は、平成27年3月31日をもって廃止する。

この規程の一部改正は、2019年6月12日より施行する。

この規程の一部改正は、2021年10月1日から施行する。

この規程の一部改正は、2023年4月1日から施行する。

この規程の一部改正は、2025年4月1日から施行する。